

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【会社名】 株式会社 Lib Work

【英訳名】 Lib Work Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬口 力

【本店の所在の場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地 1

【電話番号】 (0968)44 - 3559(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 難家 嘉之

【最寄りの連絡場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地 1

【電話番号】 (0968)44 - 3559(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 難家 嘉之

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

| | |
|-------------------|--------------|
| 一般募集 | 926,640,000円 |
| 引受人の買取引受けによる売出し | 323,360,000円 |
| オーバーアロットメントによる売出し | 195,144,000円 |

(注) 1 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、2024年2月2日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であり、2024年2月2日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】

- 1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所ですが、これらのうち、主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

| 種類 | 発行数 | 内容 |
|------|------------|--|
| 普通株式 | 1,300,000株 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株 |

- (注) 1 2024年2月9日(金)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数は、2024年2月9日(金)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数600,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数700,000株の合計であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下、「一般募集」という。)のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集及び一般募集と同時に行われる後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の売出し(以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、259,500株を上限として一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しとは別に、2024年2月9日(金)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式259,500株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
- 5 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

2024年2月20日(火)から2024年2月26日(月)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1) 【募集の方法】

| 区分 | | 発行数 | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|-------------|---------|------------|-------------|-------------|
| 株主割当 | | | | |
| その他の者に対する割当 | | | | |
| 一般募集 | 新株式発行 | 600,000株 | 427,680,000 | 213,840,000 |
| | 自己株式の処分 | 700,000株 | 498,960,000 | |
| 計(総発行株式) | | 1,300,000株 | 926,640,000 | 213,840,000 |

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、2024年2月2日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

| 発行価格(円) | 発行価額(円) | 資本組入額(円) | 申込株数単位 | 申込期間 | 申込証拠金(円) | 払込期日 |
|--|--------------|------------|--------|--|-----------------|----------------------|
| 未定 (注)1、2 (発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。) | 未定 (注)1、2 | 未定 (注)1 | 100株 | 自 2024年2月27日(火) 至 2024年2月28日(水) (注)3 | 1株につき発行価格と同一の金額 | 2024年3月4日(月) (注)3 |

- (注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2024年2月20日(火)から2024年2月26日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より1株当たりの払込金として受取る金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「(1) 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を一般募集における新株式発行に係る発行数で除した金額となります。今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.libwork.co.jp/ir/>)(以下、「新聞等」という。)において公表いたします。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2024年2月19日(月)から2024年2月26日(月)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2024年2月20日(火)から2024年2月26日(月)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が2024年2月20日(火)の場合、申込期間は「自 2024年2月21日(水) 至 2024年2月22日(木)」、払込期日は「2024年2月28日(水)」

発行価格等決定日が2024年2月21日(水)の場合、申込期間は「自 2024年2月22日(木) 至 2024年2月26日(月)」、払込期日は「2024年2月29日(木)」

発行価格等決定日が2024年2月22日(木)の場合、申込期間は「自 2024年2月26日(月) 至 2024年2月27日(火)」、払込期日は「2024年3月1日(金)」

発行価格等決定日が2024年2月26日(月)の場合、上記申込期間及び払込期日のとおり、

となりますのでご注意ください。

- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金にそれぞれ振替充当します。
 6 申込証拠金には、利息をつけません。
 7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が2024年2月20日(火)の場合、受渡期日は「2024年2月29日(木)」

発行価格等決定日が2024年2月21日(水)の場合、受渡期日は「2024年3月1日(金)」

発行価格等決定日が2024年2月22日(木)の場合、受渡期日は「2024年3月4日(月)」

発行価格等決定日が2024年2月26日(月)の場合、受渡期日は「2024年3月5日(火)」

となりますのでご注意ください。

株式は受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|---------------|------------------|
| 株式会社肥後銀行 山鹿支店 | 熊本県山鹿市鹿校通三丁目1-48 |

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 | 引受けの条件 |
|------------|-------------------|------------|--|
| 岡三証券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 | 954,000株 | 1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額をそれぞれ払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 346,000株 | |
| 計 | | 1,300,000株 | |

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|-------------|--------------|-------------|
| 926,640,000 | 9,600,000 | 917,040,000 |

- (注) 1 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、一般募集における新株式発行及び自己株式の処分に係る、それぞれの合計額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額の合計額)は、2024年2月2日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額917,040,000円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限183,571,600円と合わせた手取概算額合計上限1,100,611,600円について、以下のとおり充当する予定です。

- 3Dプリンターを活用した住宅施工に向けた研究開発費並びに事業運営費として、2026年6月期までに262,300,000円 1
- 関東及び九州圏内におけるインショップ型(商業施設内の区画に原寸大のモデルハウスを建築)店舗における建築費用として、2026年6月期までに240,000,000円
- マイホームロボの事業運営費として、2026年6月期までに150,000,000円 2
- 財務基盤の強化を目的に金融機関からの借入金の返済資金として、2025年6月期に213,600,000円
- 福岡県内の販売用不動産の購入資金として、2025年6月期に124,100,000円

また、残額が生じた場合には、2025年6月期及び2026年6月期における運転資金に充当する予定であり、上記手取金について、実際の充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

1 3Dプリンターを活用した住宅施工

当社は2023年6月期より、シドニーのオペラハウスをはじめ、中国の北京国家体育場などの世界有数の建築物の構造設計を手掛けたグローバル企業であるオーヴ・アラップ・アンド・パートナーズの日本法人と共同で、3Dプリンターハウス(名称: Lib Earth House)の研究開発及び基本設計に着手しております。

3Dプリンターハウスは、曲線などのクリエイティブなデザインの表現や、大幅なコストの削減、工期の短縮に貢献できるほか、職人の高齢化による人材不足などの社会的な課題解決策としても有効と考えております。なお、2024年6月期に試作品のモデルハウスが完成しており、2025年6月期にモデルハウス完成、2026年6月期に一般販売の開始を予定しております。

2 マイホームロボ

全国の工務店やビルダーなどの住宅建築・販売を行う事業者向けに対し、お客様が簡単なアンケートに回答することで、住宅プランデータベースの中からAIがプランを選別して資料を作成。利用価格は1ライセンスにつき月額68,000円(税抜)からのサブスクリプション型サービスです。

住宅は一生のうち一番大きな買い物と言われており、建築の起点となる設計図面は、家づくりにおいて重要なポイントになります。しかしながら、工務店やビルダーによっては、人手不足による建築士の確保が課題であり、また特定の建築士が図面を描くことで提案内容が画一的になる等、お客様の要望に十分に答えられない可能性があります。

マイホームロボは、従来、数日から1週間程度要していた初回提案の準備時間が5分で完了し、工務店やビルダーの生産性向上に寄与するとともに、お客様により良い図面提案が可能となります。

今後、全国の住宅会社や工務店へ販売を行う予定であり、本サービスが広く普及することで住宅業界にとって大きなイノベーションになると考えております。

当社は、2021年3月3日を払込期日とする公募による新株式発行、2021年3月29日を払込期日とするオーバーアラットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により調達した資金において、資金の用途を一部変更しております。当該変更箇所については____ 罫で示しております。

(変更前)

| 具体的な資金用途 | 支出時期 | 金額(円) |
|---------------------------|------------|---------------|
| 短期借入金の返済資金の一部 | 2021年6月期 | 420,000,000 |
| 社債償還資金 | 2023年6月期 | 200,000,000 |
| 九州及び関東への出店資金 | 2022年6月期まで | 252,000,000 |
| 熊本県内における販売用不動産の購入資金 | 2022年6月期 | 234,000,000 |
| 業容拡大のための採用費 | 2023年6月期まで | 135,000,000 |
| 全国の工務店向けサブスクリプションシステムの開発費 | 2021年6月期 | 30,000,000 |
| 運転資金 | 2022年6月期 | 54,799,100 |
| 合計金額 | | 1,325,799,100 |

(注) 短期借入金の返済資金の一部並びに社債償還資金は、2020年5月11日に株式譲渡契約を締結し、2020年7月1日に子会社化したタクエーホーム株式会社の株式取得及び同社の負債返済のために調達したものであります。

(変更後)

| 具体的な資金用途 | 支出時期 | 金額(円) |
|---------------------------|------------|---------------|
| 短期借入金の返済資金の一部 | 2021年6月期 | 420,000,000 |
| 九州及び関東への出店資金 | 2022年6月期まで | 357,230,000 |
| 熊本県内における販売用不動産の購入資金 | 2022年6月期 | 328,770,000 |
| 業容拡大のための採用費 | 2023年6月期まで | 135,000,000 |
| 全国の工務店向けサブスクリプションシステムの開発費 | 2021年6月期 | 30,000,000 |
| 運転資金 | 2022年6月期 | 54,799,100 |
| 合計金額 | | 1,325,799,100 |

(注) 短期借入金の返済資金の一部は、2020年5月11日に株式譲渡契約を締結し、2020年7月1日に子会社化したタクエーホーム株式会社の株式取得及び同社の負債返済のために調達したものであります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式 (引受人の買取引受けによる売出し)】

2024年2月20日(火)から2024年2月26日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数 | 売出価額の総額(円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|------|----------|-------------|--------------------------|
| 普通株式 | 430,000株 | 323,360,000 | 熊本県山鹿市 瀬口 悦子 430,000株 |

- (注) 1 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である岡三証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2024年2月2日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2 【売出しの条件 (引受人の買取引受けによる売出し)】

| 売出価格(円) | 引受価額(円) | 申込期間 | 申込単位 | 申込証拠金(円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|---|---------------|---|------|-------------------------|-----------------------|-------------------------------|----------|
| 未定 (注) 1、2 (発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。) | 未定 (注) 1、2 | 自 2024年2月27日(火) 至 2024年2月28日(水) (注) 3 | 100株 | 1株につき 売出価格と 同一の金額 | 右記金融商品取引業者の本店並びに全国各支店 | 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三証券株式会社 | (注) 4 |

- (注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2024年2月20日(火)から2024年2月26日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.libwork.co.jp/ir/>)(新聞等)において公表いたします。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2024年3月5日(火)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要等の把握期間は、最長で2024年2月19日(月)から2024年2月26日(月)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2024年2月20日(火)から2024年2月26日(月)までを予定しております。

したがしまして、

発行価格等決定日が2024年2月20日(火)の場合、申込期間は「自 2024年2月21日(水) 至 2024年2月22日(木)」、受渡期日は「2024年2月29日(木)」

発行価格等決定日が2024年2月21日(水)の場合、申込期間は「自 2024年2月22日(木) 至 2024年2月26日(月)」、受渡期日は「2024年3月1日(金)」

発行価格等決定日が2024年2月22日(木)の場合、申込期間は「自 2024年2月26日(月) 至 2024年2月27日(火)」、受渡期日は「2024年3月4日(月)」

発行価格等決定日が2024年2月26日(月)の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、

となりますのでご注意下さい。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一といたします。

金融商品取引業者の引受株式数

| 金融商品取引業者名 | 引受株式数 |
|-----------|----------|
| 岡三証券株式会社 | 430,000株 |

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

| 種類 | 売出数 | 売出価額の総額(円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|------|----------|-------------|-------------------------------|
| 普通株式 | 259,500株 | 195,144,000 | 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三証券株式会社 |

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、259,500株を上限として一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.libwork.co.jp/ir/>)(新聞等)において公表いたします。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 売出価額の総額は、2024年2月2日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

| 売出価格(円) | 申込期間 | 申込単位 | 申込証拠金(円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|------------|--|------|-------------------------|-----------------------------|----------------|----------|
| 未定 (注)1 | 自 2024年2月27日(火) 至 2024年2月28日(水) (注)1 | 100株 | 1株につき売 出価格と同一 の金額 | 岡三証券株式会 社の本店並びに 全国各支店 | | |

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

- 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 申込証拠金には、利息をつけません。
- 株式の受渡期日は、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における株式の受渡期日と同日といたします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、259,500株を上限として一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社が貸借株式の返還に必要な株式を取得させるために、当社は2024年2月9日(金)開催の取締役会において、岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式259,500株の第三者割当増資(本件第三者割当増資)を2024年3月27日(水)を払込期日として行うことを決議しております。

(注) 1

岡三証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、岡三証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2024年3月21日(木)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)(注)2)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、岡三証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

岡三証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、岡三証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受けは行われません。したがって、この場合には、岡三証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注) 1 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 259,500株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先 | 岡三証券株式会社 |
| (5) 申込期間(申込期日) | 2024年3月26日(火) |
| (6) 払込期日 | 2024年3月27日(水) |
| (7) 申込株数単位 | 100株 |

2 シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が2024年2月20日(火)の場合、「2024年2月23日(金)から2024年3月21日(木)までの間」

発行価格等決定日が2024年2月21日(水)の場合、「2024年2月27日(火)から2024年3月21日(木)までの間」

発行価格等決定日が2024年2月22日(木)の場合、「2024年2月28日(水)から2024年3月21日(木)までの間」
発行価格等決定日が2024年2月26日(月)の場合、「2024年2月29日(木)から2024年3月21日(木)までの間」
となります。

2 ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である瀬口悦子、当社株主である株式会社CSホールディングス及び瀬口力は岡三証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等(ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は岡三証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資、株式分割に係る新株式発行並びに譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式発行又は自己株式処分等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、岡三証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

特に新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

- ・表紙表に当社のロゴ **LibWork** を記載いたします。
- ・表紙裏に当社のロゴ **LibWork** を記載いたします。
- ・表紙裏に以下の内容を記載いたします。
 - 1 募集又は売出しの公表後における空売りについて
 - (1) 金融商品取引法施行令(以下、「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下、「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(注)1)において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(注)2又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(注)3の決済を行うことはできません。
 - (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(注)2に係る有価証券の借入れ(注)3の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
 - (注)1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、2024年2月10日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が2024年2月20日から2024年2月26日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。
 - (注)2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)、投資法人債券等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
 - (注)3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みます。
- 2 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.libwork.co.jp/ir/>)(以下「新聞等」という。)において公表いたします。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- ・表紙の次に、以下に掲げる「Our Vision」から「Advantage(住宅版 S P A)」までの内容を印刷したものを記載いたします。

Our Vision

戸建ビジネスプラットフォームへ

当社はデジタルマーケティング及び、
AIや3Dプリンター等の様々なテクノロジーを
駆使し、革新的な住宅ビジネスをおこなう
「HOUSE TECH COMPANY」です。

このテクノロジーの活用は、
今までにないソリューションサービス
創出し、お客様へ満足度と高付加価値のある
住まいの提供へ繋いでいます。

今後は、全国の工務店やビルダーに
当社の住宅ソリューションサービスを提供することで、
戸建プラットフォームへ加速するとともに、
持続可能な未来をつくることを目指してまいります。

Business (事業の概要)

3Dプリンターハウス事業

テクノロジーで家を再定義する

当社は今までにないイノベティブな住まいと暮らしの実現を目指し、建設用3Dプリンターを活用した「未来の家」の研究開発を進めている。昨今の建築部材や物価上昇、職人の高齢化による人材不足などの社会的な課題解決策としても有効と考えているほか、未来の住まいと暮らしの提案を目指す。

主要な課題

- ウッドショックをはじめとした価格高騰
- 部材や物価上昇
- 職人の高齢化による人材不足
- 次世代住宅への多様化

ニーズ

- ◆ 工期短縮等による大幅なコスト削減
- ◆ 人に依存しない建築手法
- ◆ 今までにないクリエイティブなデザイン表現
- ◆ 建設時のCO₂削減
- ◆ サステナビリティ

解決する方策

建設用3Dプリンターによる住宅建築



3Dプリンターハウス「Lib Earth House」

当社の3Dプリンターハウスは、国内初となる「土」を主原料とした自然由来の素材を活用している点が特徴。当社のMISSIONである「サステナブル&テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」を体現すべく、環境に配慮した今までにない未来の家を開発する。



Lib Earth House "model A"

Business (事業の概要)

デジタルマーケティングによる戸建住宅事業

テクノロジーで販売手法を変える

当社はデジタルマーケティングを活用した戸建住宅事業及び不動産販売事業を実施。デジタル集客やAI(人工知能)を活用したプラン提案などにより、大幅なコストダウンと生産性向上を実現。コストパフォーマンスの高い家の提供へ。

Web

デジタルマーケティング集客は広告費を大幅に削減し、高付加価値のある住まいの提供を実現。



YouTube

登録者数6万人。(2023年6月期)
動画によるファン化促進から、受注獲得まで。



AI(人工知能)

ChatGPTを活用した初期プラン提案システムを独自開発。
業務効率化のほか、新しいマネタイズへ。



EC事業への参入

通販会社とのアライアンスにて、
業界初の通販チャンネルを活用した住宅販売へ。



CG+VR(ヴァーチャルリアリティ)による全棟提案

高画質・高クオリティ。「家は建つまでわからない」という不安を払拭し、
顧客満足の追及と感動の提供へ。



Business (事業の概要)

プラットフォーム事業

戸建プラットフォームへ加速する

当社は今まで自社で培ってきたデジタルソリューションをサービス化。今後は全国の住宅会社や工務店に対し、そのサービスを提供する「戸建プラットフォーム」へと加速する。

マイホームロボ

初回提案をAIがわずか5分に。



AI (人工知能) がお客様のご要望に対し、わずか5分でプラン提案。人材流動化により営業マン不足や設計士不足、慢性的な残業に悩む経営者支援へ。



お客様は簡単なアンケートにスマホで回答するだけ。



ご提案プランの文章まで自動作成

niko and ...EDIT HOUSE

業界初のIPライセンスサービス



20～30代の一次取得者層に絶大な人気を誇るniko and ...と共同開発した集客装置。集客や差別化に悩む同業他社への経営支援サービス。

- 人気ブランドとのコラボによる圧倒的な集客力
- niko and ...のファンを呼び込むことができ、自社の「顧客層」拡大へ
- 利用費は月額固定。FCのように販売棟数毎のロイヤルティ課金がない
- 地方の戸建て事業者の経営支援へ

全国の住宅会社・工務店向けに販売

「マイホームロボ」及び「IPライセンス」ともに月額料金のサブスクリプション型のサービスにて、加盟店が増える毎に右肩上がりの安定収益に。



Expand (SC向けブランド戦略)

| 全国のショッピングモールへ出店

ショッピングモール館内に実物大のモデルハウスを建築

「人々の暮らしを、未来を、スケッチする」をコンセプトとするsketch (スケッチ) は当社の住宅事業におけるセカンドブランドの位置づけであり、トレンドを意識したデザイン性の高い商品をつくり、ご提供。

現在は、福岡・大分・千葉にて販売活動中。今後も全国のSCへ出店を計画。

sketch
LIFE DESIGN
PROJECT.



「イオンモール福岡」内モデルハウス



「パークプレイス大分」内モデルハウス



「イオンモール幕張新都心」内モデルハウス

ショッピングモール館内に実寸大のモデルハウスを出店し、販売活動をおこなうのは全国でも希少。従来の住宅総合展示場主体での販売活動を変え、よりお客様へ密接に、また親しまれるブランドを目指す。

Collaboration (異業種コラボによる顧客層拡大へ)

人気ブランドとの異業種コラボレーション

Afternoon Tea・niko and ...・無印良品と異業種コラボした住宅商品を販売。圧倒的な集客力があるほか、顧客層の拡大にも大きく貢献。あらたに千趣会及び再春館製薬所とも新商品開発に着手。通販チャンネルを活用した販売に乗り出す。

Afternoon Tea
HOUSE



ink...
collaborate with
niko and ...



無印良品の家



+

Belle Maison

再春館製薬所

ECサイト・通販カタログによる戸建住宅販売 (業界初)

千趣会が運営する通販事業のインテリア家具・雑貨のオリジナルブランド「ベルメゾンデイズ」と共同商品商品開発し、その販売チャンネルを活用した住宅販売を計画。



ベルメゾン年間購入者 (2022年実績)

200万人へのリーチ



千趣会のECサイトおよび通販カタログ等のプラットフォームを活用した戸建住宅販売を計画。

Advantage (住宅版SPA)

住宅版SPA

協力業者の減少対策及び粗利率の増加を目的とし、住宅版SPAモデルを実施。
すでに3工種の内製化に成功しており、今後も拡大へ。

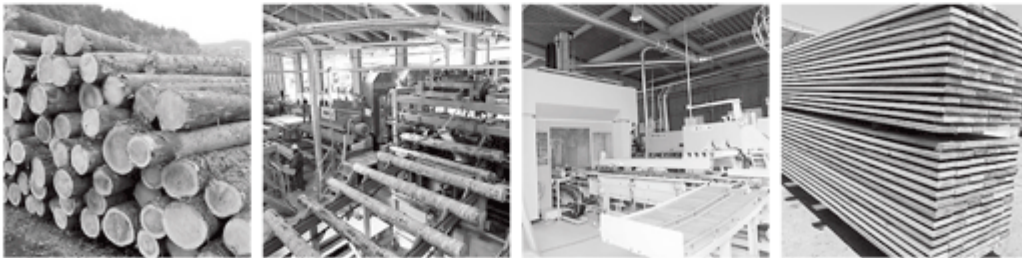
※SPAとは、ファッション商品の企画から生産、販売までの機能を垂直統合したビジネスモデル。
ZARA、H&M、ユニクロなど多くの衣料品小売業がSPA事業者であり、業績拡大に繋がっている。その住宅版として推進。

主要5工種の工事内製化へ

- 給排水設備
 - 基礎工事
 - 建て方工事
 - サイディング工事
 - 地盤改良工事
- ▶ 3工種の内製化に成功

木材加工会社のM&Aを実施

製材加工販売会社である「幸の国木材工業株式会社」の全株式を取得し、子会社化。
当住宅業界はウッドショック以降、資材価格の高騰と不安定な供給が継続。この取り組みにより、グループ全体の原価コスト削減に寄与することはもちろんのこと、
受託の独自工法の開発への取り組みなど、住宅版SPAモデル・垂直統合モデルの確立を加速していく。



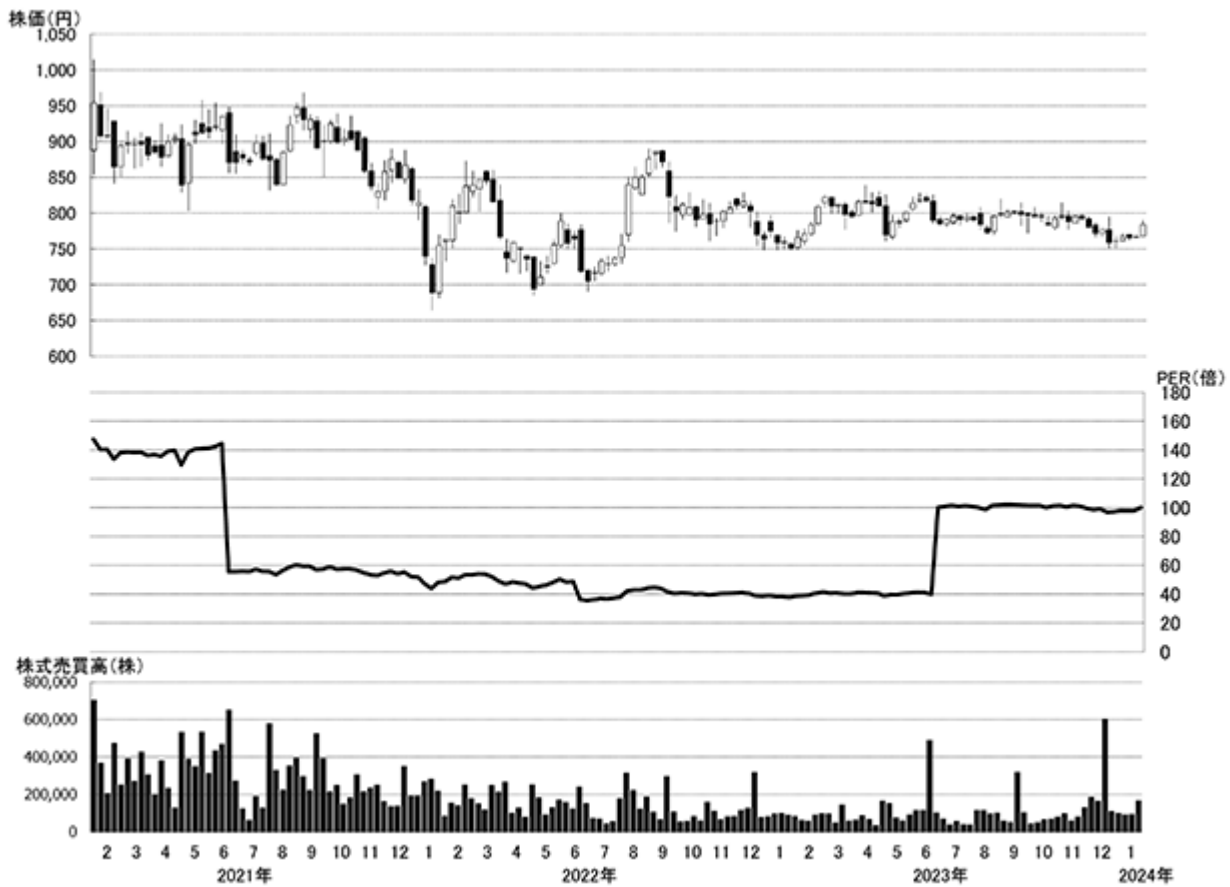
原木から製材し、プレカット加工を経て出荷へ。
熊本県を代表するスギの木が主体。

・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

[株価情報等]

1 【 株価、 P E R 及び株式売買高の推移 】

2021年2月8日から2024年2月2日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、 P E R 及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



(注) 1 当社は、2020年10月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を、2021年4月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っておりますので、株価、 P E R 及び株式売買高の推移(週単位)については、下記(注)2から4に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとなっております。

2 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、2021年4月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を2で除して得た数値を株価としております。

・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。

・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

3 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}}$$

・ 週末の終値については、2021年4月1日付株式分割の権利落ち前は、当該終値を2で除して得た数値を週末の終値としております。

- ・ 1株当たり当期純利益は、以下の数値を使用しております。
2021年2月8日から2021年6月30日については、2020年6月期有価証券報告書の2020年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を4で除して得た数値を使用。
2021年7月1日から2022年6月30日については、2021年6月期有価証券報告書の2021年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
2022年7月1日から2023年6月30日については、2022年6月期有価証券報告書の2022年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
2023年7月1日から2024年2月2日については、2023年6月期有価証券報告書の2023年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
当社は、2021年6月期より連結財務諸表を作成しております。
- 4 株式売買高については、2021年4月1日付株式分割の権利落ち前は、当該株式売買高に2を乗じて得た数値を株式売買高としております。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2023年8月9日から2024年2月2日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第26期(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) 2023年9月29日九州財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

(1) 事業年度 第27期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月13日九州財務局長に提出

(2) 事業年度 第27期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月9日九州財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2024年2月9日)までに、以下の臨時報告書を提出

(1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年10月2日に九州財務局長に提出

(2) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年12月12日に九州財務局長に提出

4 【訂正報告書】

上記1の有価証券報告書の訂正報告書を2024年2月9日九州財務局長に提出

上記3(2)の臨時報告書の訂正報告書を2024年1月31日九州財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2024年2月9日)までの間において変更及び追加があります。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については____で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載された事項を除き、本有価証券届出書提出日(2024年2月9日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「事業等のリスク」

(1) 経営成績の変動リスク

営業地域の限定について

当社グループは熊本県、福岡県、佐賀県、大分県、千葉県、神奈川県の一部地域において事業展開をしております。そのため当該地域の経済状況、金利動向、地価の動向、住宅需給の動向、雇用情勢等が、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動について

当社グループが行う戸建住宅事業は、年末及び当連結会計年度末に引渡しが集まる傾向にあります。

そのため当社では、12月、6月に業績が偏重する可能性があります。

当社の各四半期連結会計期間別の業績推移は、次のとおりであります。

| 項目 | 2023年6月期 第1四半期 (2022年 7月～9月) | | 2023年6月期 第2四半期 (2022年 10月～12月) | | 2023年6月期 第3四半期 (2023年 1月～3月) | | 2023年6月期 第4四半期 (2023年 4月～6月) | | 通期計 | |
|------|---------------------------------------|------------|---|------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 売上高 | 2,187,778 | 15.4 | 4,336,446 | 30.6 | 2,744,948 | 19.4 | 4,913,965 | 34.6 | 14,183,138 | 100.0 |
| 営業利益 | 264,901 | 88.5 | 349,280 | 116.7 | 23,199 | 7.8 | 238,064 | 79.6 | 299,244 | 100.0 |

外注先の確保について

当社グループは、住宅の建築工事を外部業者に発注しております。外注先は、その経営状態、技術力、評判及び反社会的勢力該当の有無などを調査して選定しております。今後、営業地域の拡大や受注件数の増加により、外注先を適時に確保できなかった場合、または外注先の倒産等に伴う代替業者との調整による工事遅延等が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・資材価格の高騰について

当社グループは高額になりがちな注文住宅を、お客様にとって魅力ある価格で提供するため、原材料・資材の仕入先を複数確保し、仕入価格の抑制に努めております。しかしながら、世界的な木材需要の高まりを受けた木材価格の高騰(ウッドショック)をはじめとした原材料・資材の需要増加、または価格の高騰に伴い、それらの仕入価格が上昇した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害について

当社グループは建築工事現場では、労働災害の防止や労働者の安全と健康管理のため、労働安全衛生法等に則り安全衛生体制の整備、強化を推進しております。具体的には、社内に安全衛生委員会を設置し、日常的な安全教育等の啓発活動を実施するほか、建築部工事管理課による安全パトロールの実施等、事故を未然に防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、何らかの事由により重大な労働災害が発生した場合、当社グループの労働安全衛生管理体制に対しての信用が損なわれ、受注活動等に制約を受けるなど、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫について

当社グループは、開発用地の仕入れ、物件の早期販売に取り組んでおります。しかしながら、急激な景気の悪化、金利の上昇、不動産関連税制の改廃の影響により、販売が計画どおりに進まなかった場合には、完成在庫が滞留し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)の適用により、時価が取得原価を下回った販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価損が計上された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

開発用地の仕入れについて

当社グループは、主に熊本県及び神奈川県で用地を取得しております。同地域で競業他社との用地取得競争が激化した場合、同地域において優良な用地を計画どおりに取得できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業に関するリスク

自然災害、感染症等について

当社グループが行う戸建住宅事業は、火災・地震・台風等大規模な自然災害の影響を受けやすい事業といえます。災害の状況によっては、建物の点検や応急措置などの初動活動や被災した建築現場の修復に加え、支援活動等により多額の臨時費用の発生や建築現場の資材・部材等の確保が困難になる可能性があります。このため万一に備えて各種保険への加入や耐震性能の高い住宅仕様の研究・開発に努めておりますが、予測を超えた事態が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症等の感染症、伝染病の流行等による不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

住宅業界は、事業を行うための許認可など新規参入に係る障壁はあるものの、大手ハウスメーカーから個人事業主に至るまで大小さまざまな競合他社が多数存在しており、競合は一段と激化する傾向にあります。当社グループでは、徹底した管理に基づくコスト削減による原資をもとに品質改善を行うとともに、お客様のニーズに沿った商品開発を積極的に行うなど競合対策を講じておりますが、競合他社の動向によっては、事業計画の遂行に問題が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

新商品の展開について

当社グループは、2020年6月より、990万円から1,490万円(本体価格)のショッピングモール向けブランド「sketch(スケッチ)」の販売を開始しました。今後3年間で全国のショッピングモールへ3店舗から5店舗出店を目指してまいります。計画通りに進まない場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法務に関するリスク

法的規制について

当社グループが行う戸建住宅事業は、建築基準法をはじめ、建設業法、宅地建物取引業法、都市計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、建築士法、労働安全衛生法、消費者契約法、景品表示法など多くの法律、法令や自治体の定める条例等による法規制を受けております。当社では、法的規制の遵守を徹底しており、現時点において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、将来において業者規制の強化や費用負担を招きかねない法令等の大幅改正や、何らかの理由により免許、登録、許可が取り消し等になった場合には、当社の事業活動が大幅に制約されることとなり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社 Lib Work)

| 法令等 | 免許・許可等 | 有効期限 | 取消条項 |
|----------|------------------------------------|------------------------------|--------------|
| 建設業法 | 特定建設業の許可 熊本県知事許可(特-4) 第4867号 | 2022年9月10日から 2027年9月9日まで | 建設業法第29条 |
| 建築士法 | 一級建築士事務所登録 熊本県知事登録第3743号 | 2023年5月10日から 2028年5月9日まで | 建築士法第26条 |
| 宅地建物取引業法 | 宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第9787号 | 2020年9月16日から 2025年9月15日まで | 宅地建物取引業法第66条 |

(タクエーホーム株式会社)

| 法令等 | 免許・許可等 | 有効期限 | 取消条項 |
|----------|---------------------------------|--------------------------------|--------------|
| 建設業法 | 神奈川県知事許可(般-04) 第080768号 | 2023年3月28日から 2028年3月27日まで | 建設業法第29条 |
| 建築士法 | 一級建築士事務所登録 神奈川県知事登録第18491号 | 2022年10月14日から 2027年10月13日まで | 建築士法第26条 |
| 宅地建物取引業法 | 宅地建物取引業者免許 神奈川県知事(2)第029000号 | 2019年11月26日から 2024年11月25日まで | 宅地建物取引業法第66条 |

品質の保証について

当社グループが行う戸建住宅事業は、住宅の品質確保の促進等に関する法律により新築住宅の構造上の主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分は10年の瑕疵担保責任を負うことを義務づけられています。

当社グループは、同法に基づいて2008年10月より、株式会社日本住宅保証検査機構の住宅瑕疵担保責任保険「J I O わが家の保険」に、タクエーホーム株式会社は、2014年11月17日より、株式会社ハウスジューメンの住宅瑕疵担保責任保険に加入しております。当該保険の加入に当たっては、同機構が定める技術的基準に適合していることが要件であり、同社が指定する第三者機関による現場検査を受け、適合証明(性能評価)を受ける必要があります。このため当社グループは、設計、施工、監理の充実をはかり、品質に万全を期すとともに、引渡後のアフターサービスについても誠実な対応を心がけております。しかし、当社グループの住宅の品質に重大な瑕疵や不備が認められた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、ネットの会員登録も含む住宅見学会来場者リストや住宅購入顧客等の個人情報を保有しております。これらの情報管理については、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓発活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社グループが保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下や損害賠償の請求等によって業績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の可能性について

当社グループは、ネットの会員登録も含む住宅見学会来場者リストや住宅購入顧客等の個人情報を保有しております。これらの情報管理については、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓発活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社グループが保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下や損害賠償の請求等によって業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業体制に関するリスク

特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長である瀬口力は、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、事業推進において中心的役割を果たしております。同氏に過度に依存しない経営体制の構築のため、職務権限の委譲、会議体の整備や人員の採用等により社内組織の強化に努めておりますが、同氏が何らかの理由により当社グループの経営に携わることが困難になった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループが行う戸建住宅事業には、広範囲の専門的知識や資格を有した人材が不可欠であります。したがって事業拡大を図るうえで、優秀な人材を適切な時期に確保するとともに、その人材の育成に努める必要がありますが、これらが不調に終わった場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットによる集客について

当社グループは、戸建住宅事業において効率的な集客を行うことを事業戦略としております。具体的には、常設住宅展示場のみに依存せず、独自のWEB戦略として、土地情報ポータルサイト「e土地net」、平屋サイト「くまもと平屋ナビ」、地盤診断サイト「地盤チェックナビ」等の各専門分野におけるカテゴリサイトを運営しております。また、コーポレートサイトにおきましては、インターネット展示場を設けており、お客様が完成後の住宅イメージを描きやすい環境を提供しております。すなわち、各WEBサイト並びにそれらを支えるインターネット通信ネットワークへの依存度が事業遂行上高いものと考えております。

通信障害、コンピュータウィルス感染、電力供給の停止、外部からの不正アクセス等、予測が困難な障害発生によりインターネットが利用できなくなった場合には、当社グループが運営する各WEBサイト運営が一時的に停止し、その間において集客力が大きく低下します。予測可能な原因に対しては、専任の担当者を配置し、万全の社内体制を確保しておりますが、万一これらの障害が発生した場合、常設住宅展示場並びに営業店における営業活動により集客を補完するものの、当該各WEBサイトが復旧するまでにおいて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは現在、WEBシステム開発・管理・運用の一部を外部業者に委託しております。万一、これらの委託先との間にトラブル等が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの減損処理について

当社は、2020年5月11日開催の取締役会における決議に基づき、2020年7月1日付でタクエーホーム株式会社を、また2023年7月3日付で幸の国木材工業株式会社の全株式を取得し、子会社といたしました。それに伴い、企業買収に伴い発生したのれんを連結貸借対照表に計上。当該のれんについては、将来の収益力を適正に反映しているものと判断していますが、事業の展開等が計画通りに進まない場合、会計基準に基づいたのれんの減損処理を行う必要が生じ、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社Lib Work 本店
(熊本県山鹿市鍋田178番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。